

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
令和7年度 海洋構築物等の安全確保に関する調査検討	支出負担行為担当官 黒須 韶 国土交通省大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-3	R7.10.1	(公財)日本海事センター 東京都千代田区麹町4-5	7010005016661	一般競争入札	4,602,240	4,397,800	95.56%	公財	国認定	1者	
令和7年度 北極海航路の利用動向等に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 黒須 韶 国土交通省大臣官房会計課 東京都千代田区霞が関2-1-3	R7.11.14	(公財)日本海事センター 東京都千代田区麹町4-5	7010005016661	一般競争入札	4,139,388	3,976,500	96.06%	公財	国認定	1者	
国有財産調査測量登記業務(高知県南国市・香南市) 一式	支出負担行為担当官 大阪航空局長 塩田 昌弘 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41	R7.12.3	(公社)高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 高知県高知市越前町2-7-11	4490005006056	一般競争入札	9,122,070	7,013,105	76.88%	公社	国認定	1者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。